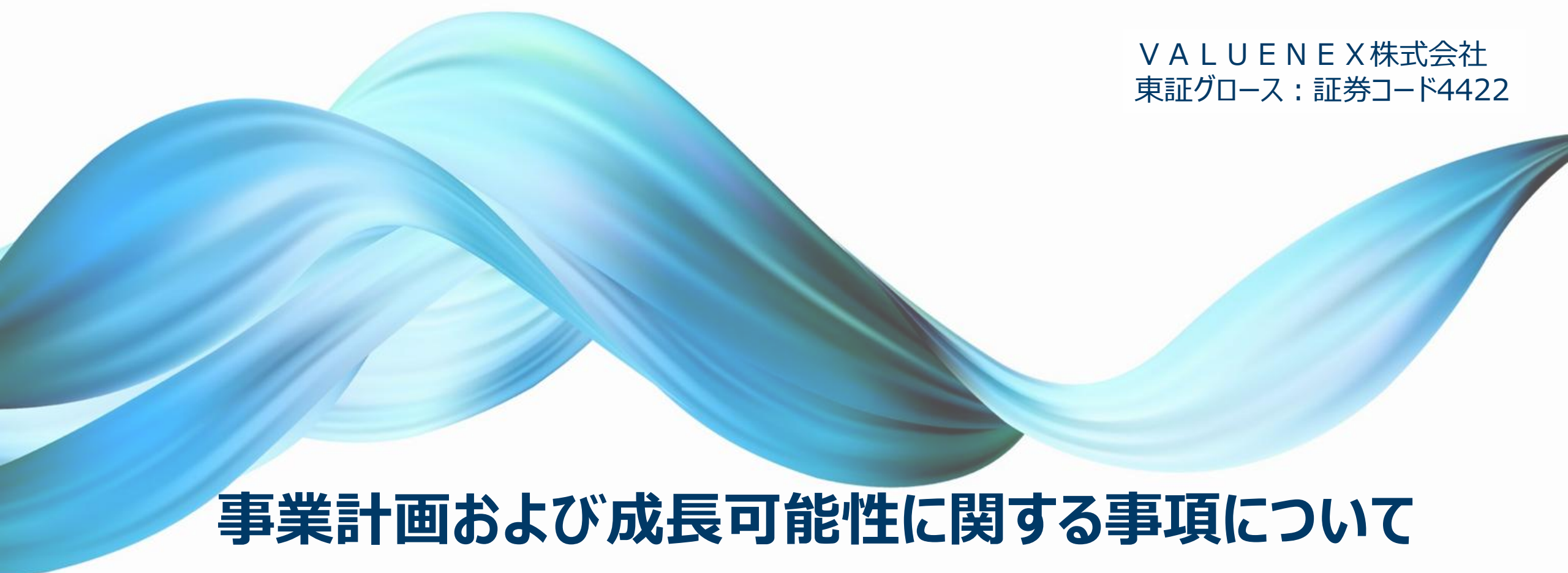




VALUENEX株式会社
東証グロース：証券コード4422

事業計画および成長可能性に関する事項について

2025年10月

VALUENEX

1

当社概要

2

事業内容

3

事業計画・成長可能性

当社概要

社名	VALUENEX株式会社		
事業内容	アルゴリズム事業	設立	2006年 8 月 1 日
所在地	東京都文京区小日向 四丁目5番16号		
資本金	82百万円（2025月7月31日現在）		
連結子会社	VALUENEX, Inc.（100%子会社） ※在米国		
従業員数	連結33名、単体28名（2025年7月31日時点） ※役員除く		
役員	中村 達生	：代表取締役社長 CEO / 博士（工学）	
	鮫島 正明	：専務取締役 CFO / MBA	
	本多 克也	：常務取締役 先進情報学研究所長 / 博士（工学）	
	片桐 広貴	：取締役 CTO / 工学修士	
	瀧口 匡	：取締役 経営企画担当 / 博士(国際経営)	
	Choi Jiyoun	：取締役 海外事業担当	
	鈴木 理晶	：社外取締役 / 弁護士	
	松田 均	：社外常勤監査役 / 公認内部監査人	
	宮内 宏	：社外監査役 / 弁護士	
	金子 良太	：社外監査役 / 公認会計士・米国公認会計士（ワシントン州）	

MISSION .

VALUENEXは、世界に氾濫する情報から「知」を創造していく企業です。

全ての人が情報を最大限に活用する未来へ。

現代社会は情報過多の時代です。しかし、その大量の情報を適切に処理・解析できる能力が個々人に求められる一方で、情報の偏りがないことを確認することも同時に重要となっています。しかし、現状ではこれらの能力に格差が生じ、情報の活用が限定的となっています。

VALUENEXは、世界中の誰もが大量かつ必要十分な情報を独自に解析し、得られた知見を起点として新しいアイデアやコンセプトを生み出すことができる世界を実現することで前述の課題を解消し、知の創造を促進します。

誰でも知を創造できる世界の実現に向けて、私たちは情報と知識の世界において持続可能な変革と発展のために努力し続け、「知」を求める全ての人に価値を提供します。

**俯瞰技術を極め、顧客のイノベーションをサポートする
世界のフロンランナーとなる。**

※イノベーションとは、経済的価値・社会的価値を生み出す新しいモノ・コトをいう

沿革

2006年8月	●	株式会社創知（現当社）を設立（本店 港区赤坂）
2007年4月	●	特許可視化ツールサービス提供開始
2008年5月	●	港区六本木へ本店移転
2009年6月	●	文京区小石川へ本店移転
2012年11月	●	TechRadar® をクラウドサービスにより提供開始
2013年7月	●	文京区小日向へ本店移転
2013年11月	●	DocRadar® をクラウドサービスにより提供開始
2014年1月	●	社名をVALUENEXコンサルティング株式会社に変更
2014年2月	●	VALUENEX,Inc.（米国）設立
2014年11月	●	TechRadar®／DocRadar®にダッシュボード機能追加
2015年7月	●	社名をVALUENEX株式会社に変更
2016年1月	●	VALUENEX,Inc.（米国）の全株式を取得し、100%連結子会社化
2017年7月	●	TechRadar®／DocRadar®のユーザインターフェース2.0バージョン提供開始
2018年10月	●	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年4月	● ↓	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロス市場へ移行

上場後の主な活動

2019年3月	●	当社代表取締役が特許情報普及活動功労者に表彰
2019年8月	●	スタンフォード大学による“Japan-US Innovation Awards 2019 – Innovation Showcase”を受賞
2021年9月	●	シリコンバレー進出を目指す日系企業や現地駐在員が提携先や投資対象先となり得るスタートアップやメンターと出会うことができるサービス「Insight CAFÉ」をスタート
2022年3月	●	VALUENEX, Inc.とGRC(カリフォルニア大学バークレー校)が業務提携
2022年2月	●	スタンフォード大学主催の2022ハッカソン(ソフトウェア開発イベント)にスポンサーとして参加
2022年8月	●	Q2B22 Tokyo「量子コンピューティングの実用に向けて」に弊社CEO中村が登壇
2022年11月	●	IR資料向け研究開発・知的財産投資への訴求を支援するサービスを開始
2023年2月	●	スタンフォード大学主催の2023ハッカソン(ソフトウェア開発イベント)にスポンサーとして参加
2023年8月	●	Q2B23 Tokyo「量子的価値へのロードマップ」に弊社Choi Jiyounが登壇
2024年1月	●	「VALUENEX Radar Fusion」β版テスター募集
2024年2月	●	スタンフォード大学主催の2024ハッカソンにスポンサーとして参加
2024年4月	●	VALUENEX Radarに生成AI(Area Summarizer)を搭載し、俯瞰解析を効率化
2025年4月	●	開発現場で活用される品質表を自動生成するツール(Radar QFD)の販売を開始

1

当社概要

2

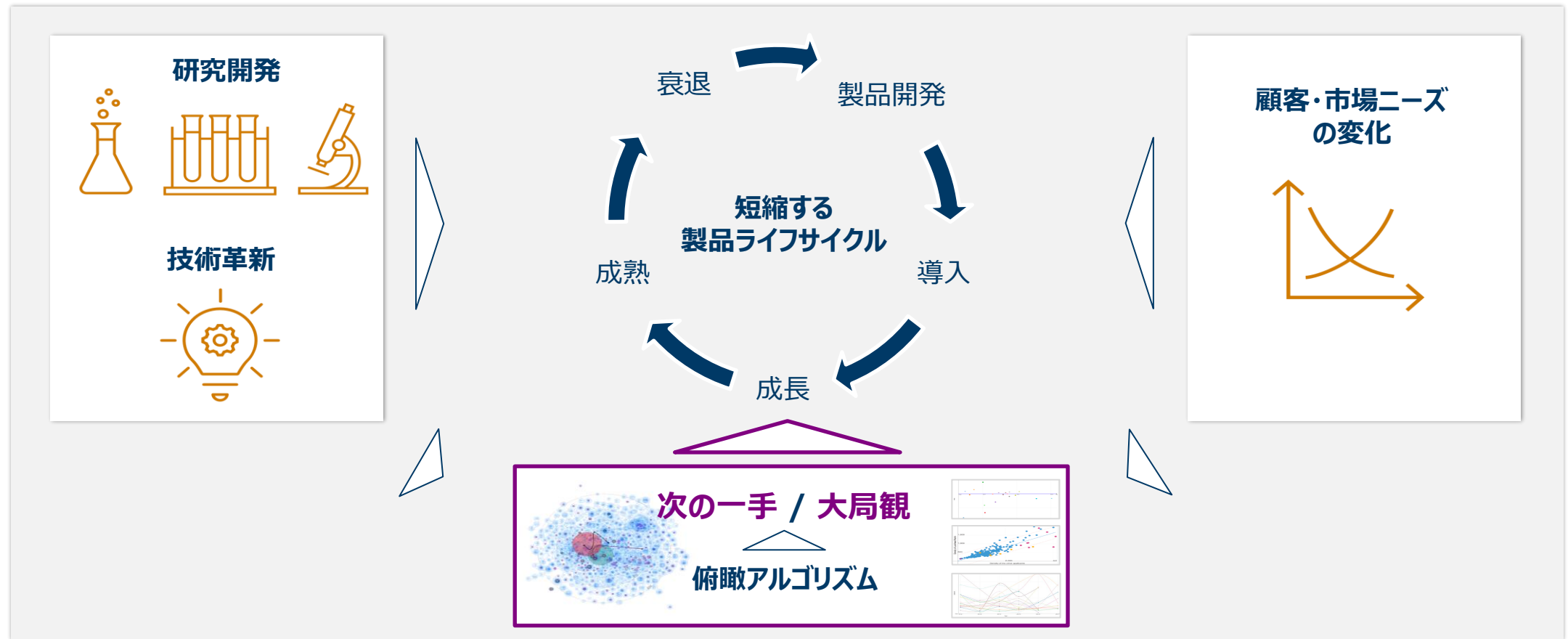
事業内容

3

事業計画・成長可能性

サービスコンセプト「次の一手に大局観を」

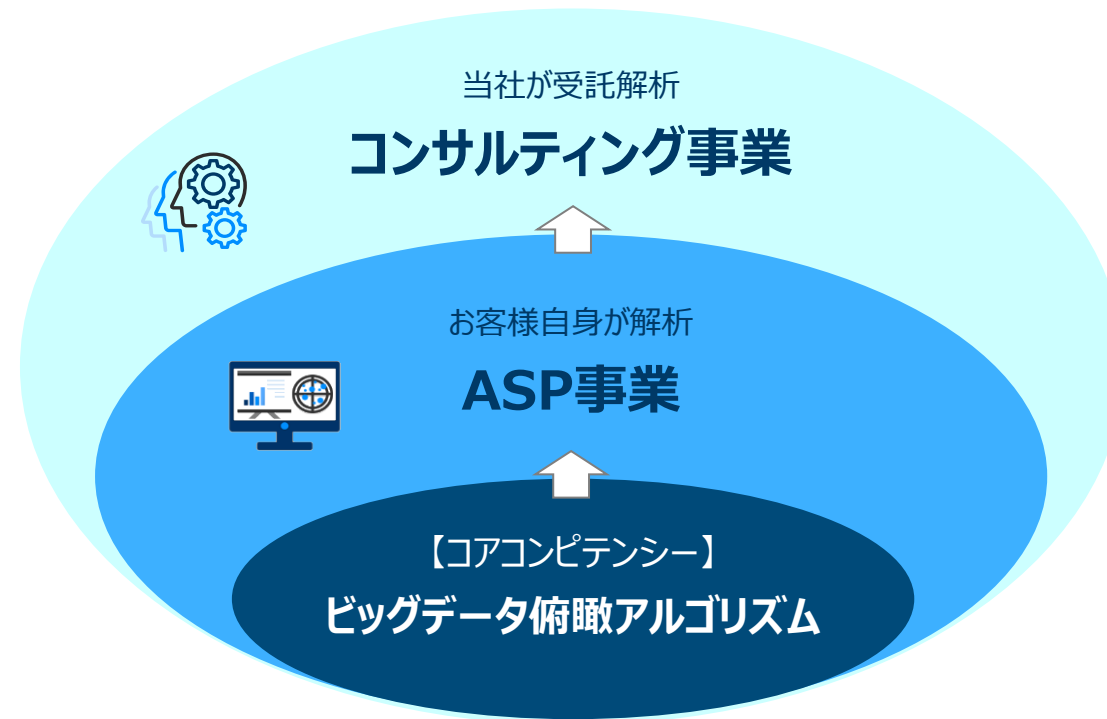
イノベーションは既存の技術・知識や市場ニーズのユニークな組み合わせによって生まれます。その組み合わせ（次の一手）の探索に、勘やセンスだけでなく、ビッグデータに裏付けられたエビデンスの提供が、当社の役割です。



当社のアルゴリズム事業

当社アルゴリズム事業は主に2つの販売形態から成り立っております。

- ・俯瞰解析アルゴリズムを活用したコンサルティング事業
- ・当該アルゴリズムを根幹とするASP事業



※ ASP = Application Service Providerの略。インターネット等のネットワークを通じてアプリケーションソフトウェアを提供するサービス

解くべき課題と解決手法

VALUENEXは企業の経営層や企画・新規事業・研究開発・知財部門が抱える各課題に応じて、ASPサービスとコンサルティングサービスを組み合わせで解決します。

誰の・どんな課題を解決するのか



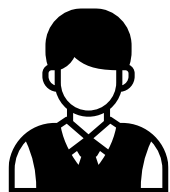
経営層・企画部門

- ・M&A等の意思決定に必要な情報が不足している
- ・戦略の策定が難しい
- ・自社の取り組みを分かりやすく発信したい



新規事業部門

- ・将来有望な市場が見えない
- ・技術シーズと市場を結べない



研究開発・知財部門

- ・研究テーマの方向性が見えない
- ・知財を経営戦略に活かしていない

解決手法（ASP×コンサルティング）

俯瞰経営支援

（M&A支援、新規事業創出）

ASP + アイデア創発

プロ解析支援

（R&Dテーマ探索、技術動向調査）

ASP + 解析代行

自立解析

（技術動向調査、用途探索）

ASP + カスタマーサポート

単価

高

低

主要サービスの概要

お客様自身が利用するASPサービスに加えて、コンサルティングサービスを通じて、お客様のイノベーション活動を支援します。

ASP

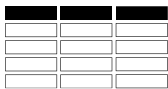
サービス名

Radar



技術・ニュース情報等を俯瞰し、未来の研究テーマ・競合構造を可視化。
「何を研究すべきか」を発見

QFD



製品・技術の優先順位を定量評価。
ノウハウ伝承問題を解決、業務を均質化できる。
「開発設計工数の短縮」を実現

Fusion



社内外データを統合・比較して、投資分野や注力テーマを見える化。
「どこに投資・注力すべきか」を判断

NEW

RTI



あらゆるテクノロジーの動向と企業の強みを生成AIを使って大量分析＆大量レポート化。
「技術情報ポータルサイト」の提供

コンサルティング

サービス名

HOT

**俯瞰経営
支援**

M&A候補企業の選定や事業ポートフォリオの再編等をサポート。
「経営の意思決定」をデータドリブンで支援

HOT

G.I.P



Global Internship Projectの略。
スタンフォード大学の優秀なデータサイエンティストを活用した俯瞰経営支援。
「AI×人」で分析～プロダクト開発まで一気通貫支援

**新規事業
探索**

スタートアップ情報・ニュース・論文・知財情報を使い、クライアントの新規事業候補を提案。
「自社技術をどう応用すれば良いか」を提案

**技術動向
調査**

官公庁や企業の研究開発部門向け。専門家がデータ解析結果と知見を組み合わせるインサイトを発見。
「技術動向から読み取れる示唆」を提供

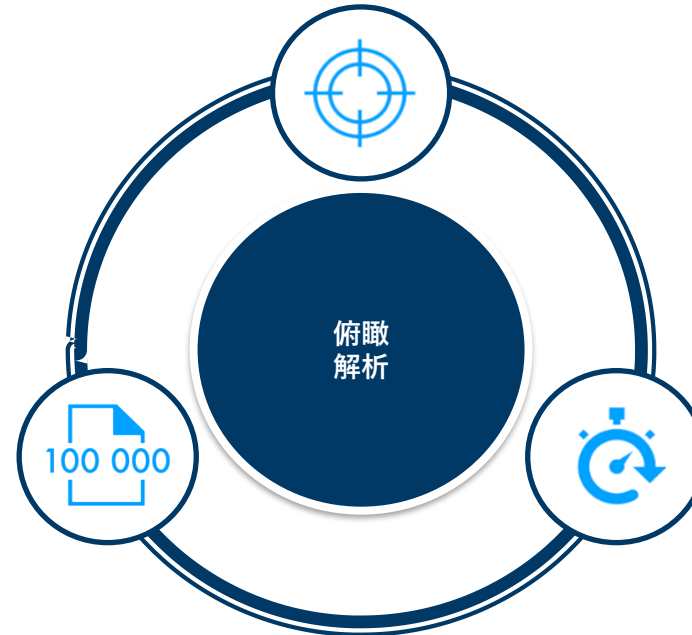
当社オリジナルのアルゴリズム特徴

多角的な解析を可能にする「精度・量・スピード」に特徴があります。

大量のテキストデータをスピーディに精度良く可視化し、マクロからミクロまで抜け漏れなく多角的な切り口での解析を可能にしています。

精度

テキストデータを余すことなく活用し、独自のアルゴリズムで高解像度な可視化を実現



データ量

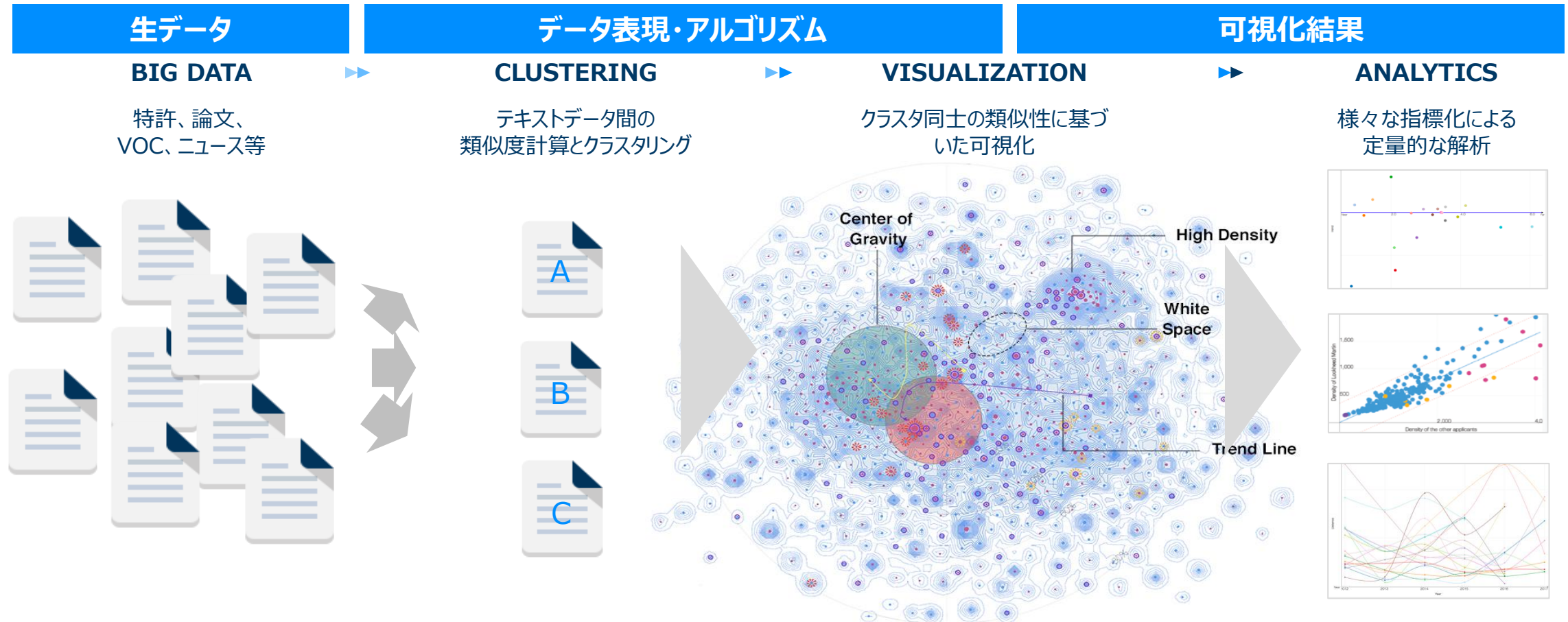
最大10万件のテキストデータを一枚の俯瞰図で表現

スピード

クラウド環境下における並列計算処理によって高速化を実現

VALUENEXツールの概要

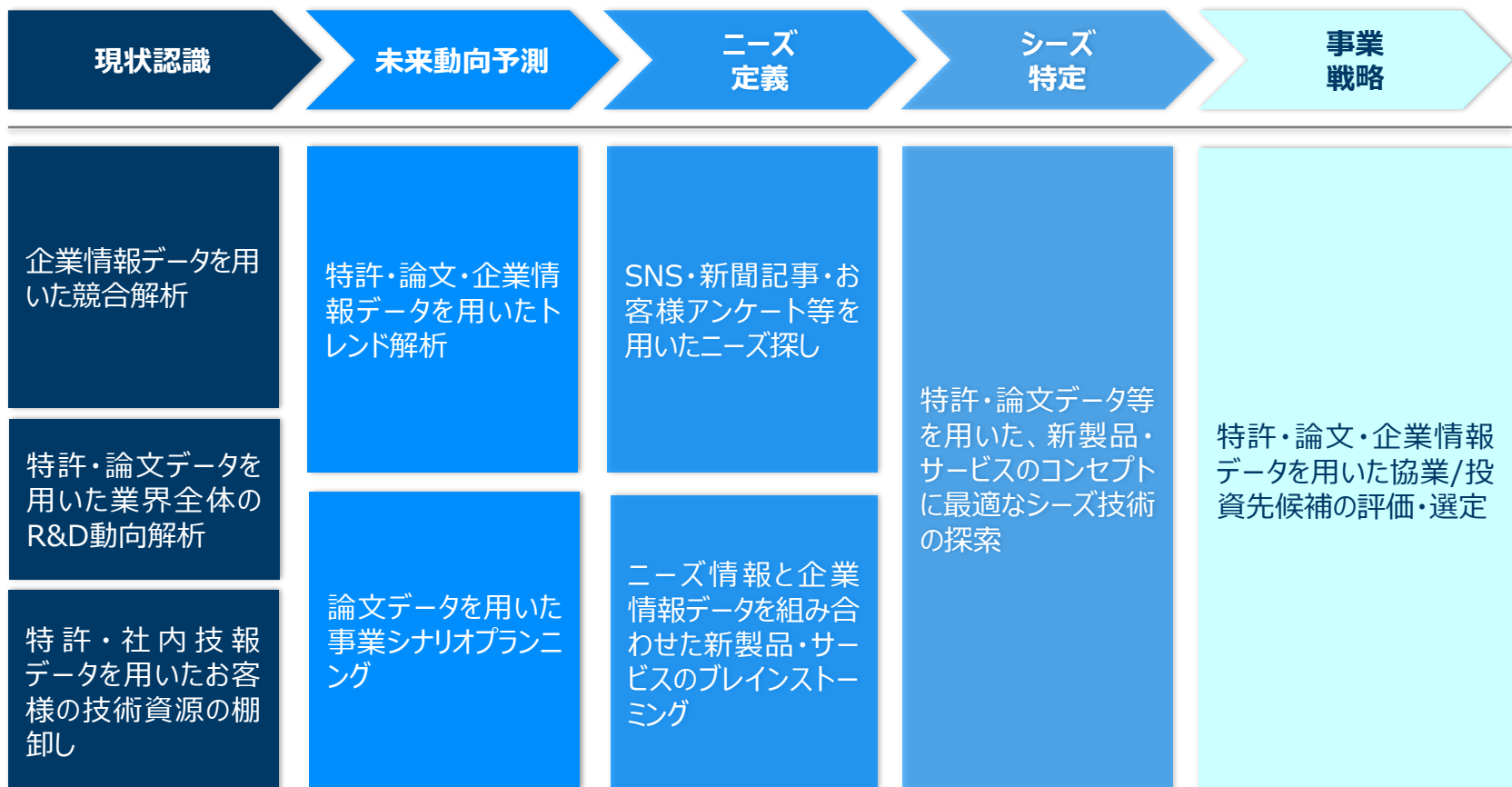
大量のテキストデータ同士の類似性を可視化した俯瞰図により、テキストデータの全体像を把握する手法です。
これにより、知的財産、研究開発、マーケティング等に資する知見の獲得が可能です。



当社アルゴリズムの戦略活用例

お客様の戦略策定において、各フェーズに適したアルゴリズムの活用をご提案しております。

事業戦略策定サイクルにおける俯瞰解析アルゴリズムの活用方法



当社の強み①：他言語かつ高精度なオリジナルアルゴリズム

日本語・英語・中国語に対応しており、グローバルな分析が可能です。
特に、解析における「精度」に高評価をいただいております、オリジナルの強みがあります。



精度

テキストデータを余すことなく活用し、
独自のアルゴリズムで高解像度な可
視化を実現



データ量

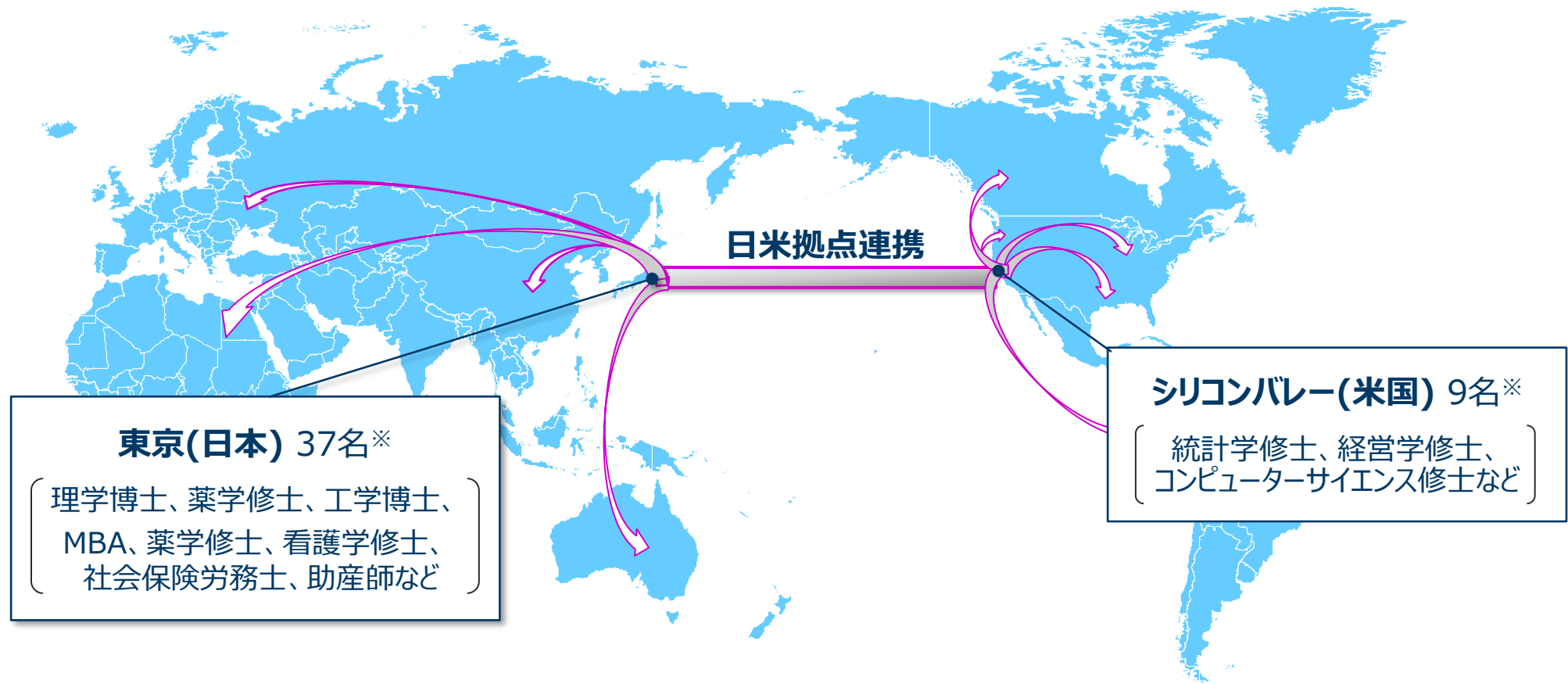
最大10万件のテキスト
データを一枚の俯瞰図で
表現

スピード

クラウド環境下における並
列計算処理によって高速
化を実現

当社の強み②：グローバルな事業体制

東京およびシリコンバレーに拠点を置き、多様かつ専門性の高い人材を揃えることで、グローバル展開をする日本企業を中心に国内外のお客様を支援してまいります。



*2025年7月末時点（役員・非常勤含む）

当社の強み③：豊富な製品・サービス提供実績

さまざまな業種において、国内の東証プライム上場のお客様を中心に、数多くのコンサルティング案件および当社ソフトウェアをご提供しております。

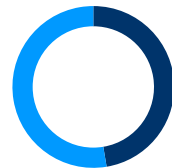
【業種】 化学 / 電気 / 自動車 / 食品 / 製薬 など（知財部門等）

【用途】 経営層の意思決定や戦略立案（経営・事業企画 / R&D戦略 / IPランドスケープ など）

【対象】 主に技術文献（特許・学術論文）



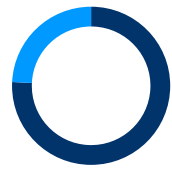
365
企業・団体
2025年7月31日現在



47% Fortune Global 500
ランクイン日本企業



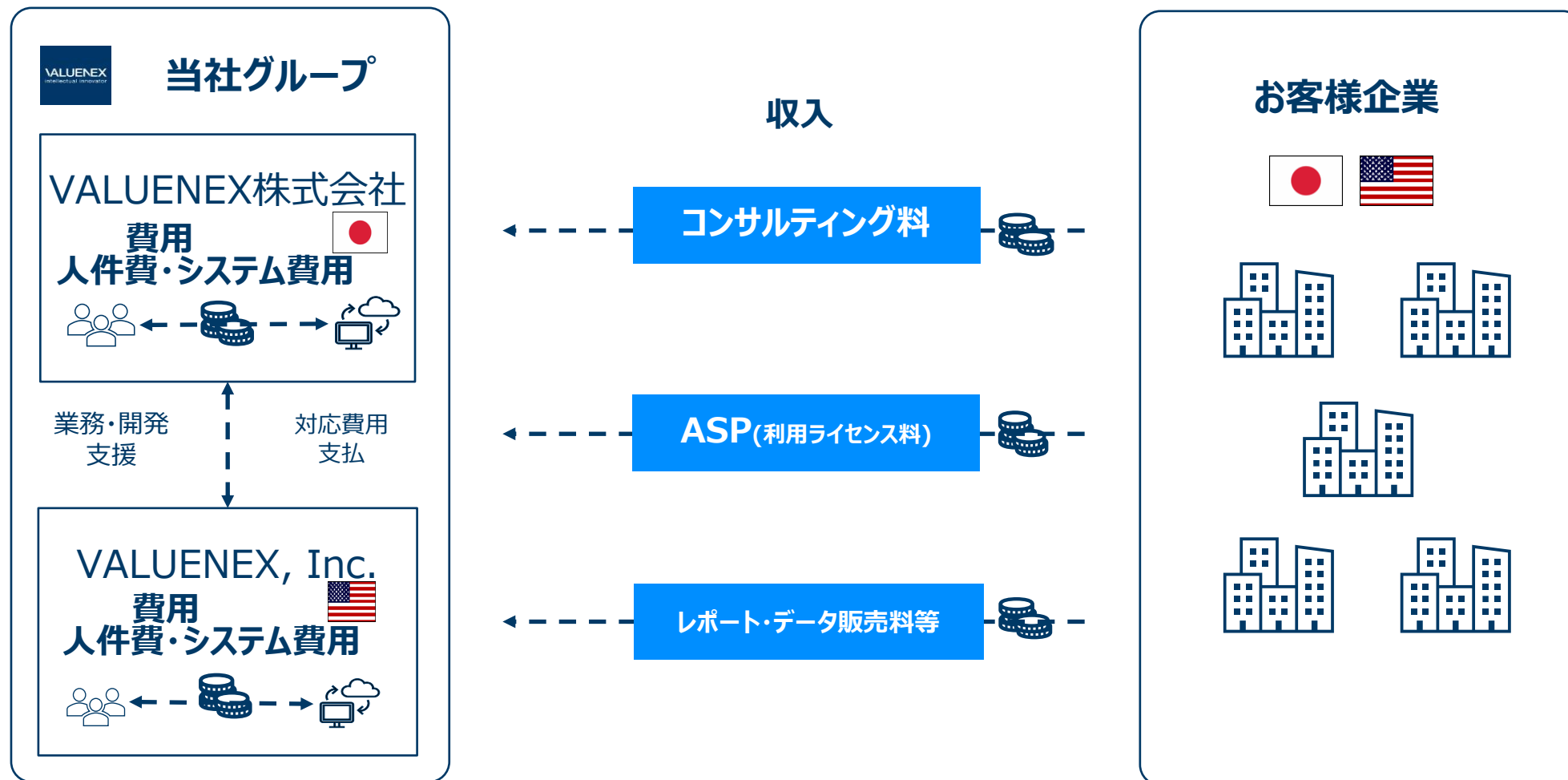
26
業種
2025年7月31日現在



76% Clarivate Top 100
Global Innovators™ 2025
ランクイン日本企業

収益構造

主な収入は、コンサルティングおよびASP(解析ツールライセンス料)です。
主な費用は、人件費およびシステム開発・維持管理(クラウド利用料等)費用です。



1

当社概要

2

事業内容

3

事業計画・成長可能性

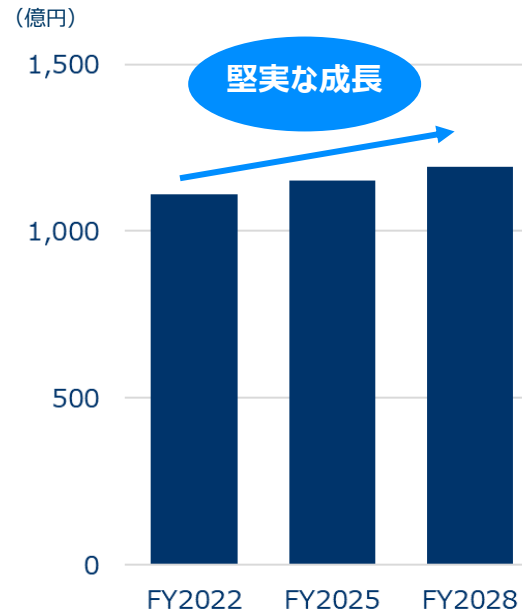
国内市場環境

当社の主な国内関連市場（ビジネス・アナリティクス、特許情報提供サービス、デジタルコンサルティング）は、コロナ禍におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進を受け、成長基調にあると見ています。

ビジネス・アナリティクス市場



特許情報提供サービス市場



デジタルコンサルティング市場

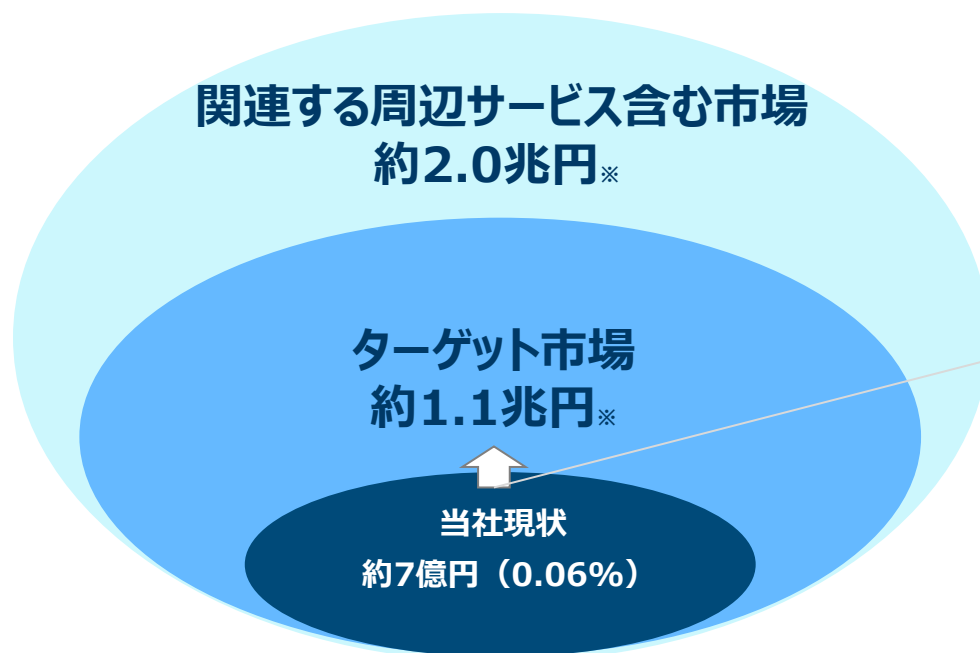


※デロイト・トーマツ・ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望(2022年度版)」, 特許庁「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査(令和4年度)」を基に当社作成
特許情報提供サービスの市場規模算出にあたっては、同調査報告書にある2015-2022年度の市場規模から割り出した年間平均成長率を使用

※出典：IDC Japanプレスリリース「国内コンサルティングサービス市場予測を発表」(2021年7月1日)を基に当社作成
デジタルコンサルティング市場の算出にあたっては、同予測から割り出した年間平均成長率を使用

ターゲット市場規模

当社がターゲットとする市場は、ビジネス・アナリティクス、特許情報提供サービス、デジタル関連コンサルティング市場であり、約1.1兆円ございます。2025年7月期の当社売上高およびシェアは約7億円、**0.06%**でした。



	R&D 部門	知財 部門	経営企 画部門
新規 価値 提供			
既存 価値 提供			

↑
↓
←
→

当社
(現状)

現状得意とする知財部門 から R&D や 経営企画部門に水平展開するほか、新規の価値提供も開発し市場シェア拡大を進める。

※デロイト・トーマツ・ミック経済研究所「ビジネス・アナリティクス市場展望(2022年度版)」、IDC Japan 2021レポート、特許庁「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査(令和4年度)」を基に当社作成

国内外の競争環境

当社はビッグデータ解析の国内黎明期にいち早く市場参入しましたが、国内外での新規参入企業が増加しております。また、各サービスをバンドル化することで差別化を図る動きもみられます。

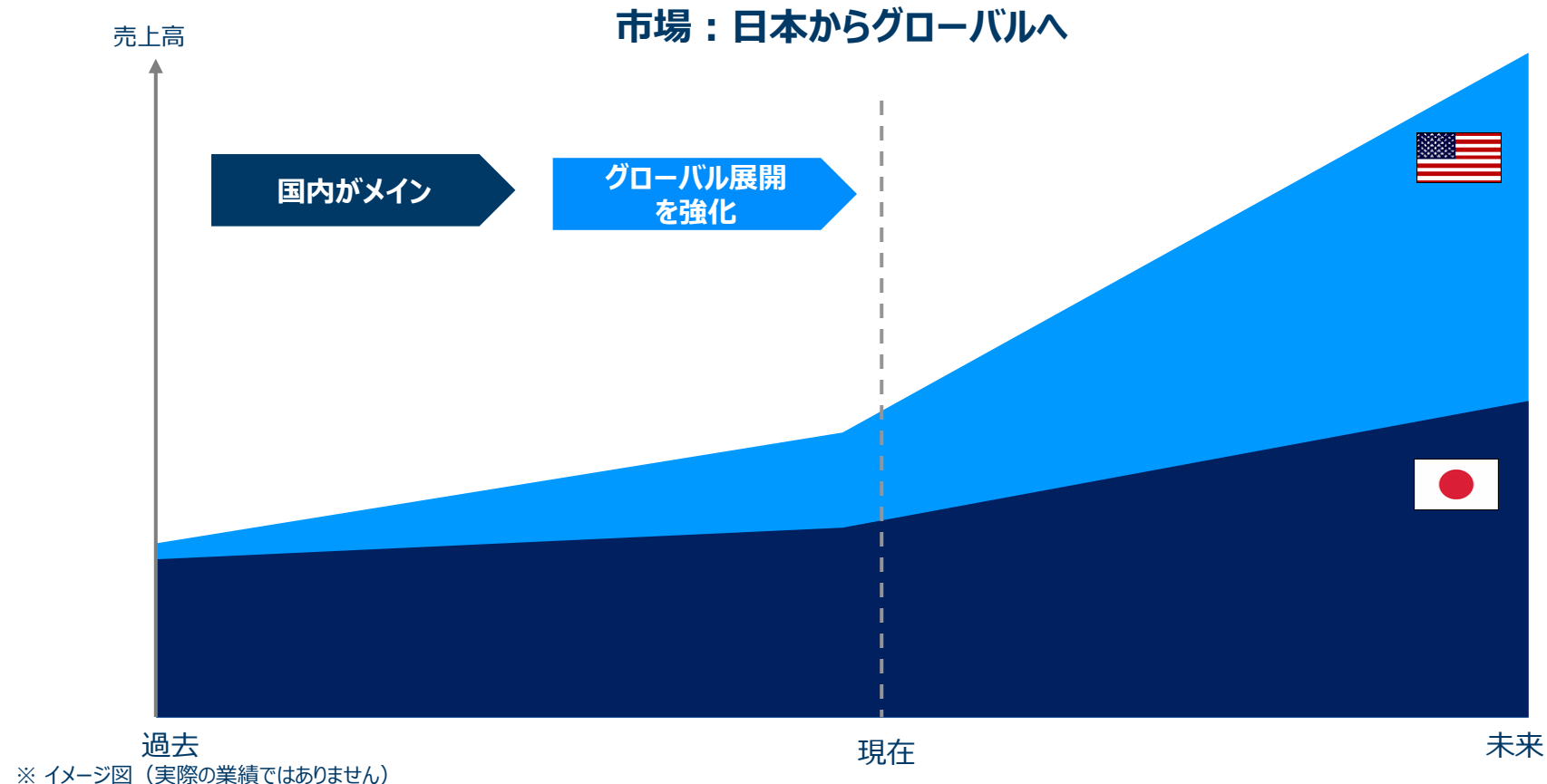


※投資情報、市場レポート、M&A動向、企業情報、ニュース、ブログ、SNS、治験、診断情報 等

今後の事業成長イメージ①：ターゲティング

25年7月期は、北米大手顧客の内3社の社内体制変更とトランプ関税の影響、一部案件の成約が遅延していることにより、計画していた米国の売上が減少しました。一方で新規案件は順調に推移しました。

引続き、当社サービスを日米で積極的に展開し、グループ全体の成長を図ります。また、お客様内で発展的に提案解析を進め多くの部署に展開して頂くことで、お客様と共に生涯価値を最大化しロイヤルカスタマーを創出してまいります。



今後の事業成長イメージ②：ASPの進化と応用による成長サイクル

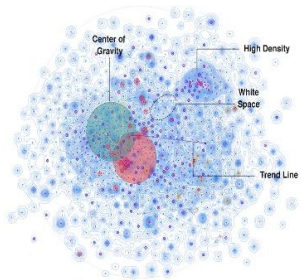
ASPの主力商品であるVALUENEX Radarの進化を核に、Fusion・QFD・Radar Tech Intelligence（RTI）など応用サービスを展開。AI技術で顧客課題の発見から価値創出までを循環的に拡大していきます。25年7月期はRadar QFDの提供を開始しました。引き続き製品・サービスの一層の向上に努め、事業成長に繋げてまいります。



Radarの発展進化
AIエージェント機能の搭載
異業種/職種への対応

Radar QFD 品質表 (参考用)		
品質項目	品質目標値	品質達成率
設計工数の短縮化	75	25
開発部門ニーズに対応	10	13

Radar QFDの提供開始
AIで設計工数の短縮化
開発部門ニーズに対応



Radarの継続的進化
AI自動化・高速化・UI改善
知財部門への浸透

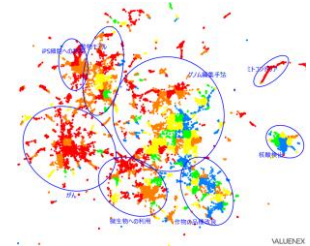
ASPサービス群のグローバル化
グローバルへの対応



Radar Tech Intelligenceの提供開始
未来を読むAIによる技術レポート
企業規模問わず展開可能



Fusionβ版の開始
異なるデータ同士の融合解析
研究開発部門ニーズに対応

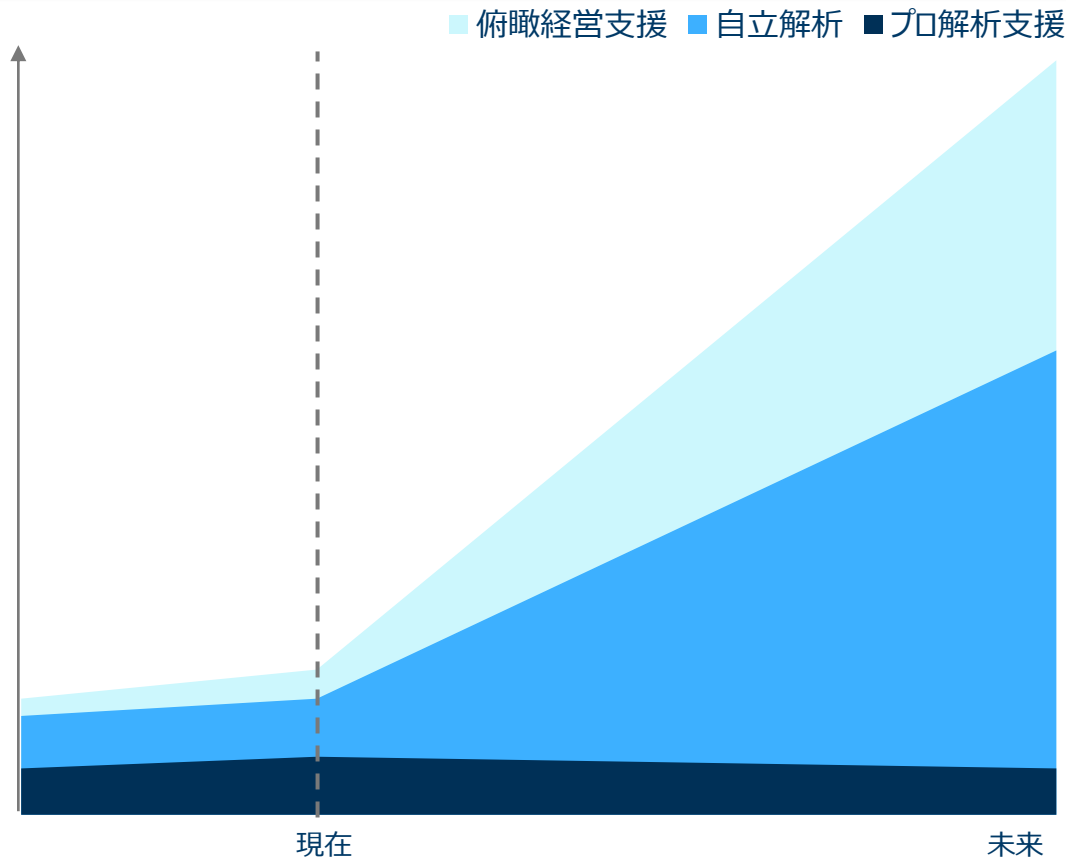


俯瞰
アルゴリズム

今後の事業成長イメージ③：ASP×人的支援による多層展開

ASPを共通基盤に、人的支援の厚みで層別提供：経営層・新規事業部門には俯瞰経営支援で高単価・質重視、R&D／知財にはASPをメインとした自立解析サービスの拡販を目指し、収益性とスケールを両立します。25年7月期は俯瞰経営支援と自立解析サービス拡販のためのサービス開発を実施しました。26年7月期以降の収益拡大に努めてまいります。

売上高成長イメージ



※イメージ図（実際の業績ではありません。）

© 2025 VALUENEX Japan Inc.

営業戦略

概要

注力指標

1

経営層向けの俯瞰経営支援サービスは、拡販に加え契約形態をスポット→継続契約への切替で安定売上へ



単価

2

自立解析は、プロ解析ナレッジをAI機能に反映し、ASPサービスとして拡販



利用社数

3

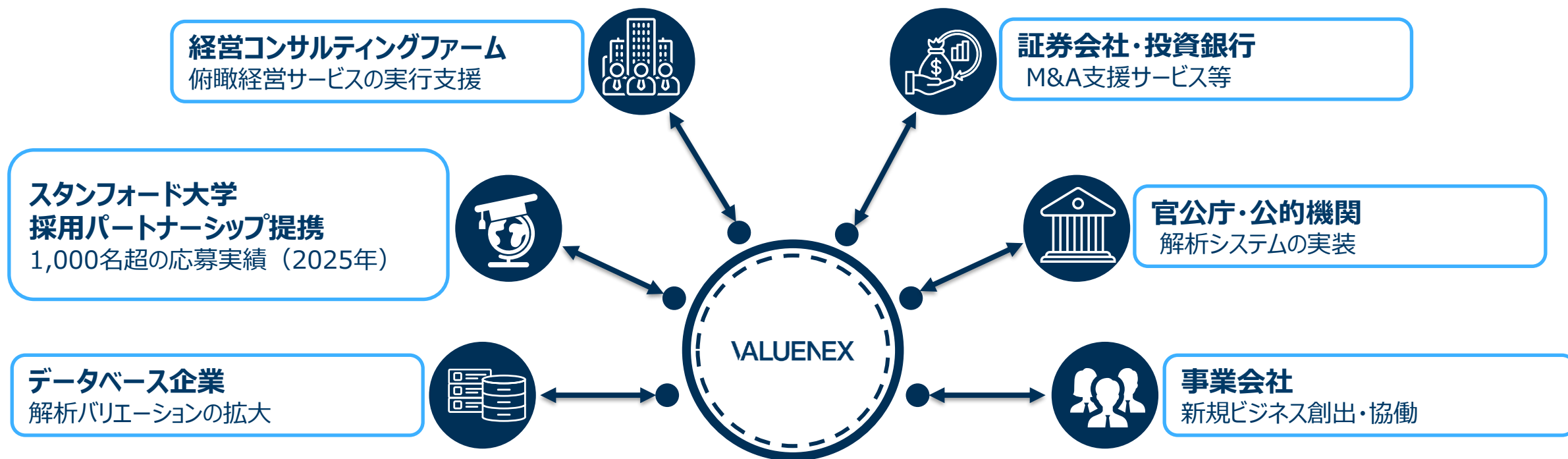
プロ解析は官公庁及び一部の知財・研究部門向けに絞り、専門家による質の高い成果を提供



質

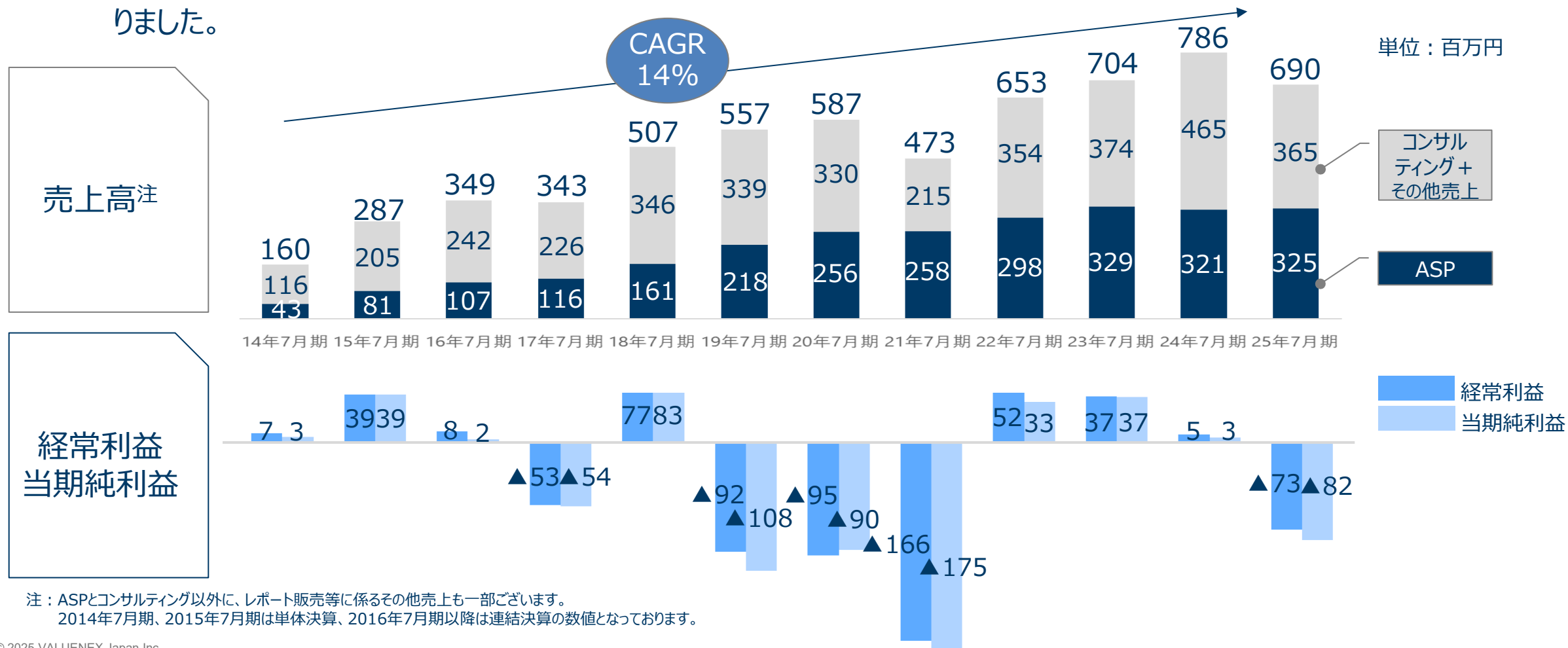
今後の事業成長イメージ④：グローバルなパートナーシップ

25年7月期はスタンフォード大学との採用パートナーシップ提携により1,000名超のインターン応募実績がありました。また証券会社と連携し、大手企業の経営層へのアプローチを行いました。今後は、既存提携先との深化に加え、コンサル／証券・投資銀行／官公庁・公的機関／事業会社との協業を重点化し、俯瞰経営支援・共同販売・M&A支援・システム実装・新規事業共創を推進します。



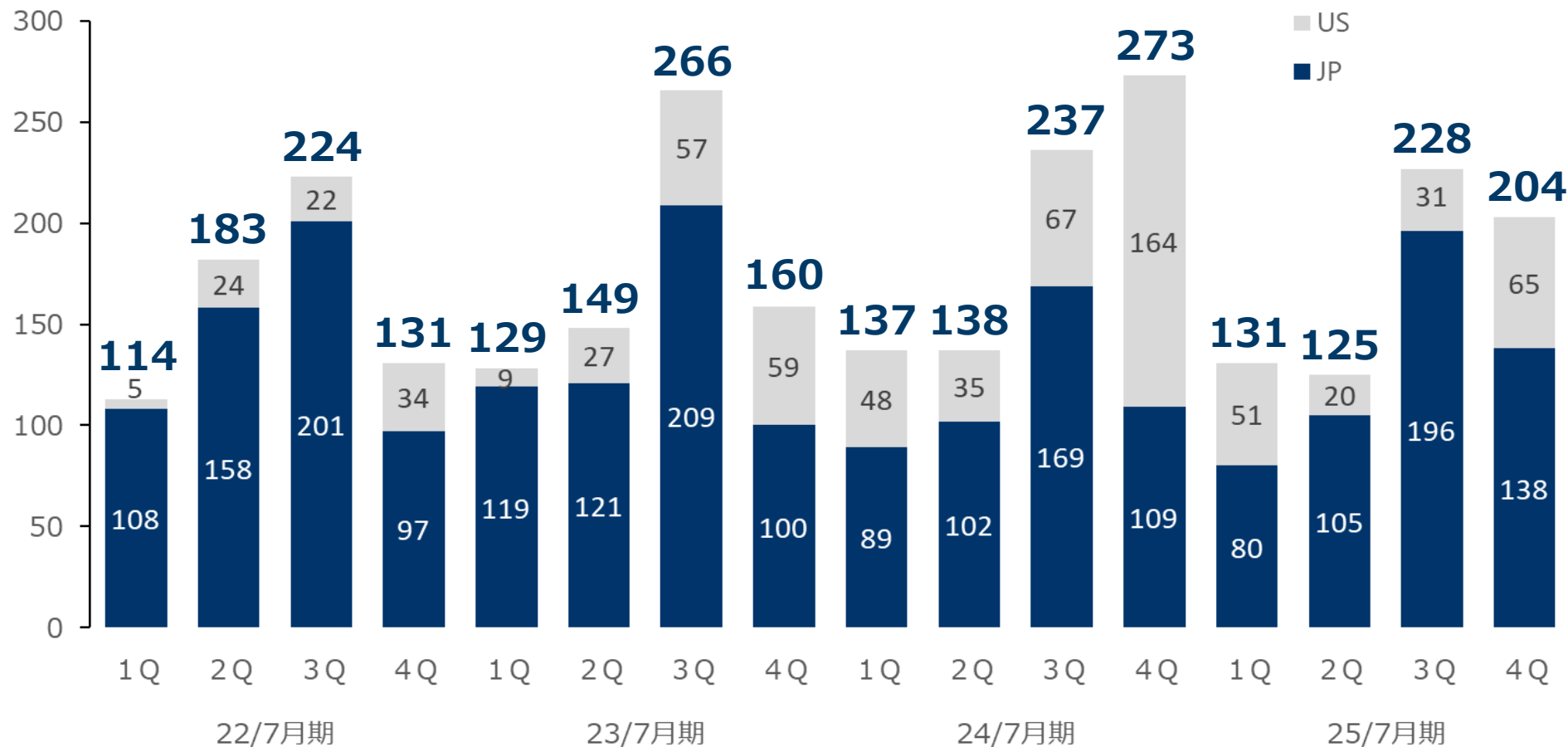
主な経営指標と業績推移

高い成長性と収益性及び企業価値の向上が経営上の重点課題と認識しており、成長性については売上高を、収益性については経常利益を経営指標としております。25年7月期は、北米大手顧客の内3社の社内体制変更やトランプ関税の影響、一部案件の成約の遅延による売上高減少および投資先行によるコスト増のため、減収減益となりました。



連結売上高の推移（地域別）

US：1Qでは前年同期を上回ったものの、成約の期ずれ等により通期では前年を下回りました。
JP：2～4Qで前年同期を上回り、通期でも前年を上回りました。

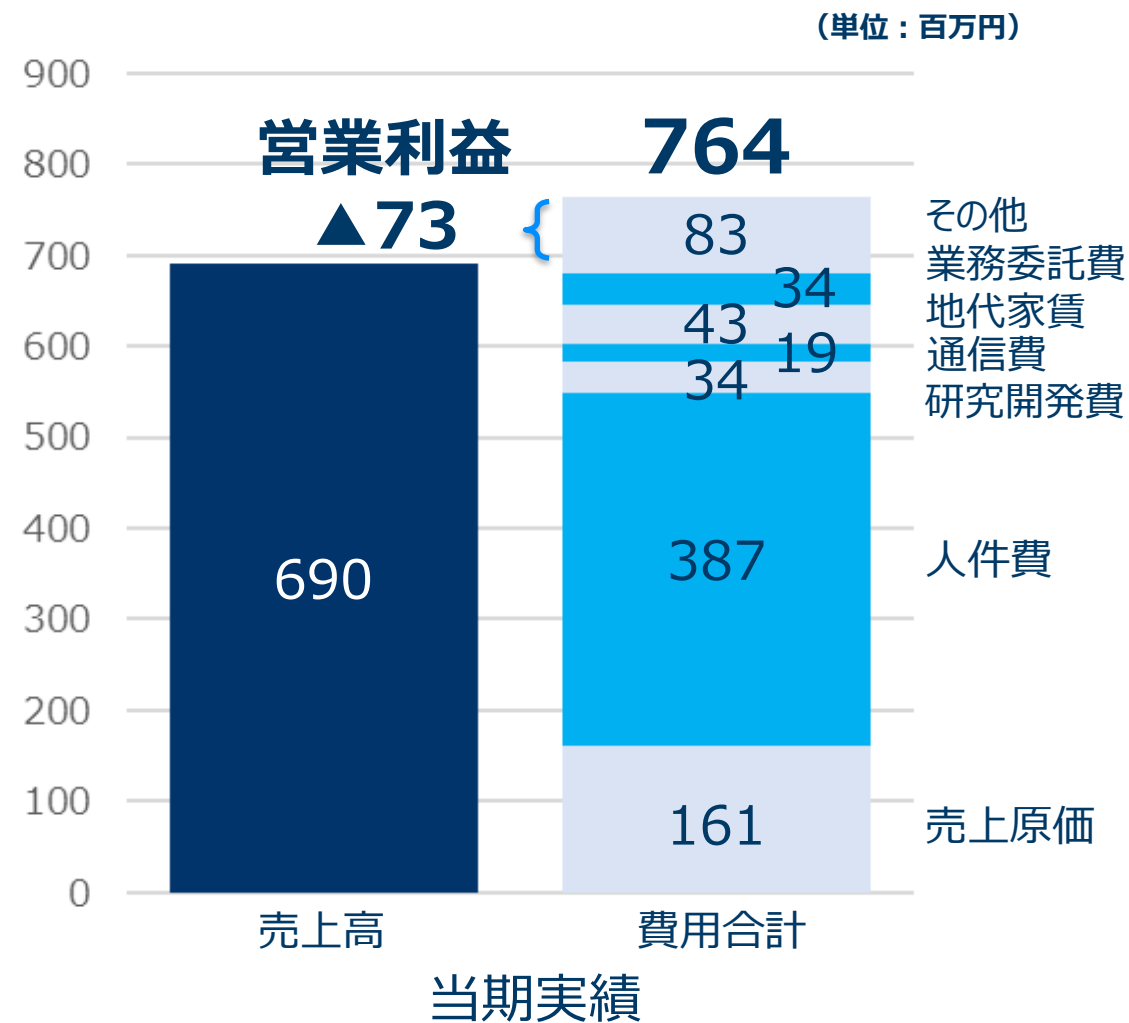
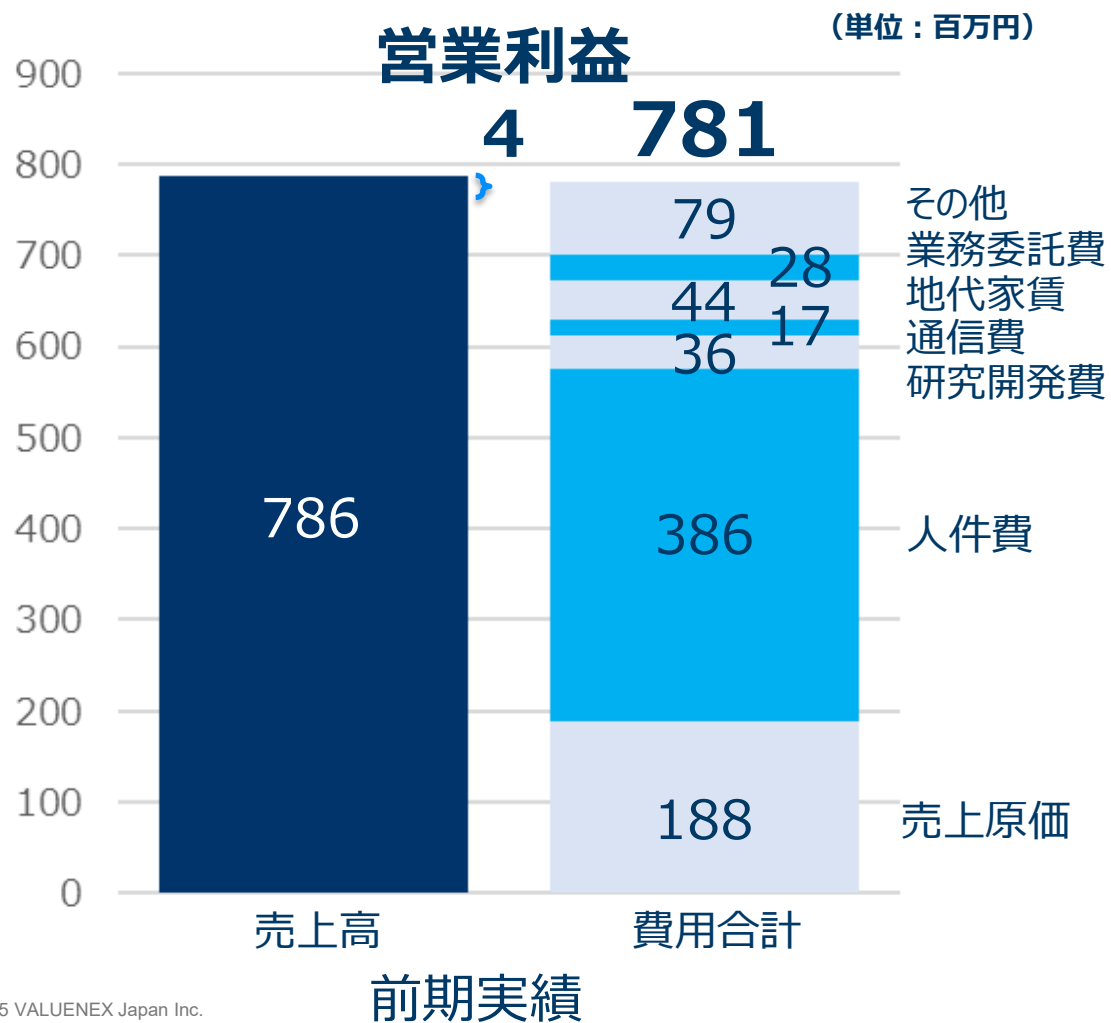


	前年比	
	19期4Q	19期通期
連結	▲25.1%	▲12.1%
US	▲59.8%	▲46.2%
JP	+27.1%	+10.7%

連結営業費用の内訳

業務委託費の増加：主にUSの戦略支援業務の委託、その他JPの営業支援業務の委託による増加です。

売上原価の減少：売上高の減少にともなう原価の減少です。



認識するリスクと対応策

以下は、成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクです。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

技術	発生可能性 中 発生時期 常時	リスク	当社グループは、独自の解析技術に基づいて事業を展開しておりますが、当該分野はAI領域含め新技術の開発が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。そのため、事業展開上必要となる知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、さらに、新技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大する場合等には、業績に影響が生じる可能性があります。
		対策	変化の激しい業界に対応すべく、上記のような業界特性、業界環境を踏まえ、エンジニアの採用・育成や職場環境の整備、AIやビッグデータ分析に関する技術、知見、ノウハウの取得・応用を最重要課題の一つとして注力しております。また、技術革新や新技術へ投資コストを管理しつつ柔軟に対処して今後も一層強化してまいります。
人材	発生可能性 中 発生時期： 常時	リスク	当社グループは、人員規模が小さく、社内体制も会社規模に応じたものであります。そのため今後更なる業容拡大を図るためには、事業の中核となるコンサルタントや営業担当者に加え、当社グループ独自の技術を継承し発展させる技術者の維持と拡充が重要であると認識しております。しかしながら、このような人材の確保・維持が出来ない場合、あるいは役員及び社員が予期せず退任又は退職した場合には、当社グループが誇るサービスレベルの維持が困難となり、組織活動が鈍化し、業容拡大の制約要因となる場合には、業績に影響が生じる可能性があります。
		対策	人材の採用のため多様な採用手法を用いて、エンジニアをはじめ優秀な人材の獲得に努めております。また、OJTや教育研修を実施し、技術的な知見・ノウハウの取得に注力しております。なお、従業員数の推移詳細は、有価証券報告書の主要な経営指標をご参照ください。
市場	発生可能性 小 発生時期 常時	リスク	当社グループの解析技術は、独自の技術であり、他社による模倣は困難であると考えておりますが、巨大資本のデータベース事業会社が当社グループの解析技術市場に参入しない保証はなく、参入があった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。
		対策	市場・お客様ニーズを的確に捉えて開発し、独自技術を進化させるとともに、積極的にパートナーシップを組み、当社独自の一気通貫サービスを構築することで、より良いサービスをワンストップで提供する態勢を整え、差別化を図ってまいります。
災害・疾病	発生可能性 中 発生時期 常時	リスク	地震、津波、台風等の自然災害及び火災並びに疫病等の発生により弊社お客様の事業へ影響が出た場合、新規契約獲得ペースの鈍化や、お客様の事業コスト見直しにより、コンサルティングサービスの受注減やASPサービスの解約増加が生じる可能性があります。
		対策	自然災害や疾病等による景気変動に影響を受けやすいコンサル事業の他に、これらの動向の影響を比較的受けにくいASP事業でリスクの分散を行っております。また、幅広い業種においてサービスを提供することにより環境変化の影響を受けにくい収益構造となることを目指しております。その他、拠点分散やフルリモート勤務によるBCP対策も行っております。

免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本資料作成時点において入手可能な情報、現在一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されたものです。

実際の業績は、経済・社会情勢やお客様のニーズ・嗜好の変化、他社との競合状況、法規制の動向等、さまざまな不確定要素によって今後見通しと大きく乖離する可能性があり、本資料は将来の結果や業績を保証するものではありません。

本資料のアップデートにつきましては、今後、通期決算後3カ月以内の10月を目処に開示する予定です。

Appendix

代表取締役社長が特許情報普及活動功労者に表彰

代表取締役社長の中村達生が、2019年3月に、平成30年度特許情報普及活動功労者表彰において、一般財団法人日本特許情報機構理事長賞を受賞いたしました。

三菱総合研究所（MRI）に入社され、オペレーションズ・リサーチ、知財分析、データマイニングなどを研究対象の専門分野とする一方、各種分野における一般的な知財調査のみならず、技術動向調査、研究開発マネジメント、知財分析など様々な業務に取り組まれました。それらの業務経験を活かし、また、経験に基づいてその必要性に関する知見を得て、可視化アルゴリズムや俯瞰解析ソフトウェアを開発されました。MRI では、これらを利用した無料サービスの提供等を行われておりました。

その後、2006 年に株式会社創知を設立し、代表取締役 CEO に就任されました。2007 年 4 月に特許可視化ツール XLUS(カイラス)、2012 年 11 月に TechRadar on Cloud 、2013 年 11 月に DocRadar on Cloud のサービスを開始しております。

VALUENEX 株式会社への社名変更後、シリコンバレー進出、2018 年 10 月には東証マザーズ上場など、知財調査・ビッグデータ・予測分析分野でイノベーションを起こしております。

研究を進めてきた技術については、各種学会への論文の寄稿・発表等が行われ、特許出願により日本と米国の特許も保有されております。

VALUENEX のサービスのコアとなる技術は、元々中村氏が研究開発したものであり、これらの技術を利用した特許情報の可視化・分析は現在、特許情報業界に限らず新規事業創出やベンチャーへの投資検討などのイノベーション分野で脚光を浴びており、中村氏の技術研究、活用研究は、特許情報業界に大きな貢献をもたらしたものだといえます。



Japan-US Innovation Awards 2019 - Innovation Showcase - を受賞

2019年5月に、当社はスタンフォード大学のUS-Asia Technology Management Center および Japan Society of Northern California が主催する Japan-US Innovation Awards 2019 において Innovation Showcase 企業に選定されました。

同年7月には、同大学の Arrillaga Alumni Center にて授賞式およびシンポジウムが開催され、講演および展示をいたしました。





www.valuenex.com
customer@valuenex.com